

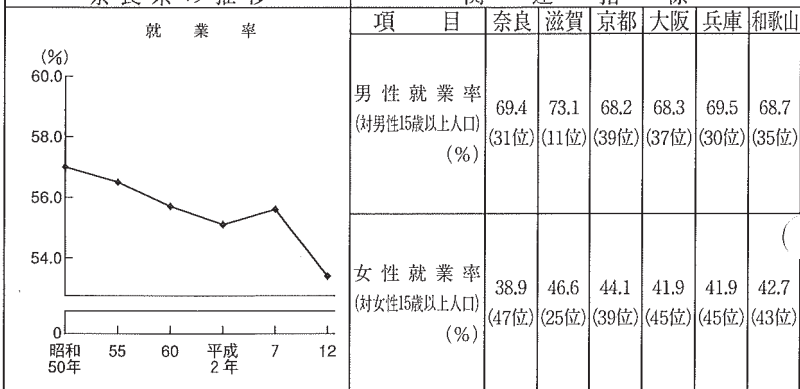
4 労働

34 就業率

都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)	都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)		
長福	野井	1	63.8	青神	森川	25	58.2
静岡	井	2	62.9	奈川	26	58.1	
富山	岡	2	62.9	全	国	27	57.9
愛知	山	4	62.0	東	京	28	57.7
	知	5	61.8	宮	崎		
鳥岐	取	6	61.5	岡	山	29	57.6
栃	阜	7	61.2	宮	城	30	57.3
石	木	8	61.1	秋	田	30	57.3
山	川	8	61.1	山	口	32	56.8
	梨	10	61.0	熊	本	33	56.5
岩山	手	11	60.9	高	知	34	56.1
群	形	12	60.7	大	分	35	56.0
新	馬	13	60.6	北	道	36	55.8
島	湯	14	60.0	愛	媛	37	55.7
	根	14	60.0	京	都	38	55.6
埼	玉	16	59.7	德	島	39	55.2
滋	賀	17	59.6	兵	庫	40	55.1
茨	城	18	59.5	長	崎	40	55.1
福	島	19	59.4	鹿	島	40	55.1
三	重	20	59.1	和	歌	43	54.8
佐	賀	21	58.9	大	阪	44	54.7
千	葉	22	58.5	福	岡	45	54.4
香	川	22	58.5	★奈	良	46	53.4
広	島	24	58.3	沖	縄	47	52.7

奈良県の推移

関連指標



資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 就業者数 ÷ 15歳以上人口

## 35 県外就業率

都道府県名	順位	県外就業率 (%)	都道府県名	順位	県外就業率 (%)
★ 奈 歌	良玉	1	熊本	24	1.81
	埼王	2	岩手	25	1.61
	千葉	3	大分	26	1.57
	神奈川	4	静岡	27	1.39
	兵庫	5	宮城	28	1.38
		6	富山	29	1.27
	京滋	7	徳島	29	1.27
	岐賀	8	長崎	29	1.27
	茨阜	9	広島	32	1.26
	全		福島	33	1.22
		10	宮崎	34	1.17
	佐和	11	香川	35	1.10
	東京	12	石川	36	1.07
	三山	13	鹿島	37	0.98
	柘重	14	福井	38	0.94
		15	愛媛	39	0.81
	大群	16	高知	40	0.77
	山馬	17	青森	41	0.76
	山梨	18	山形	42	0.61
	福口	19	秋田	43	0.56
		20	長野	44	0.53
	島岡	21	新北	45	0.30
	鳥取	22	海	46	0.19
愛知	23	沖繩	47	0.08	

## 奈良県の推移

## 関連指標

奈良県の推移 県外就業率 (%)	項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
		高齢者の就業率 (65歳以上) (%) 総務省 「国勢調査報告」 (平成12年10月1日)	7.2 (36位)	6.9 (39位)	8.4 (29位)	5.9 (43位)	6.9 (39位)
	高校卒業者の 県外就職率 (%) 文部科学省 「学校基本調査報告書」 (平成16年5月1日)	24.9 (14位)	15.5 (25位)	16.3 (24位)	5.7 (46位)	13.9 (30位)	26.0 (13位)

資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 県外就業者数 ÷ 総就業者数

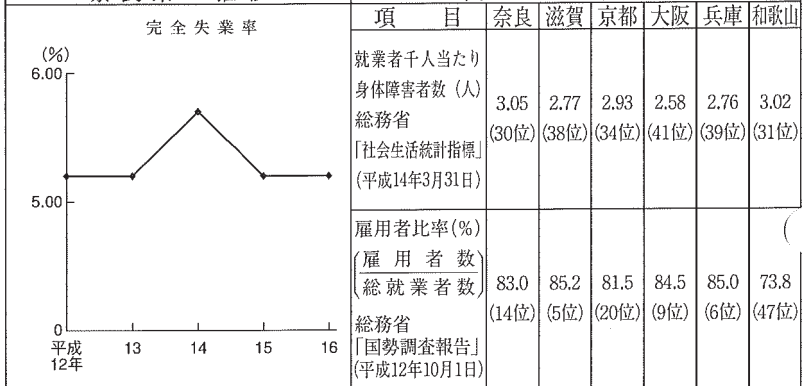
4 勞 働

36 完全失業率

都道府県名	順位	完全失業率 (%)	都道府県名	順位	完全失業率 (%)
沖青大福高	1	7.6	京都	24	4.4
糸	2	6.6	都島	24	4.4
森	3	6.4	栃木	26	4.3
阪	4	6.3	群馬	26	4.3
岡	5	6.1	神奈川	26	4.3
道	6	5.8	滋賀	26	4.3
城	6	5.8	山形	30	4.2
手	8	5.7	茨城	30	4.2
庫	8	5.7	茨新	30	4.2
良	10	5.2	鳥取	30	4.2
★奈			山口	30	4.2
長	10	5.2	佐賀	30	4.2
秋	12	5.1	千愛	36	4.1
徳	12	5.1	石川	36	4.1
宮	12	5.1	重	39	3.7
福	15	5.0	岐	40	3.5
東	15	5.0	愛	40	3.5
熊	18	4.9	富	42	3.4
鹿	18	4.9	山	42	3.4
埼	19	4.7	梨	42	3.4
岡	19	4.7	長	42	3.4
全		4.7	野	45	3.3
和	21	4.6	岡	45	3.3
香	22	4.5	根	45	3.3
大	22	4.5	井	47	3.0

奈良県の推移

関 連 指 標



資料出所等

- 資料出所
- 調査時点
- 調査周期
- 算出方法

総務省「労働力調査 都道府県別結果 (年平均) 試算値」  
平成16年

毎年  
完全失業者数 ÷ (就業者数 + 完全失業者数)

数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値であり、全国の結果 (確報値を使用) に比べて誤差が大きいといわれる。

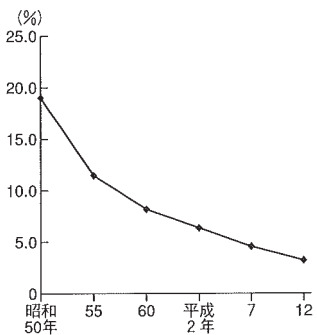
## 37 就業者割合 (第1次産業)

都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)	
青岩宮高熊	森手崎知本	1 2 3 4 5	山群岡宮沖	口馬山城縄	25 26 27 28 29	7.22 6.90 6.53 6.49 6.15
鹿鳥佐長山	鳥取賀野形	6 7 7 9 10	静三全福広	岡重国井島	30 31 32 33	5.35 5.22 5.04 4.72 4.62
秋和島徳愛	田山根島媛	11 12 13 14 15	千富石岐福	業山川阜岡	34 35 36 37 38	3.95 3.93 3.89 3.76 3.73
福大長山茨	島分崎梨城	16 17 18 19 20	滋★奈愛京兵	賀良知都庫	39 40 41 42 43	3.51 3.20 2.96 2.74 2.46
北香新栃	道川潟木	21 22 23 24	埼神大東	玉川阪京	44 45 46 47	2.40 1.03 0.54 0.44

## 奈良県の推移

## 関連指標

就業者割合 (第1次産業)



項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
基幹的農業従事者に占める60歳以上従事者の割合 (%) 農林水産省「農業構造動態調査報告書」(平成15年)	76.1 (15位)	68.5 (27位)	79.5 (12位)	76.4 (14位)	79.3 (13位)	62.2 (38位)
専業農家に占める男子生産年齢人口がいの農家割合 (%) 農林水産省「農業構造動態調査報告書」(平成15年)	44.7 (22位)	25.9 (38位)	31.0 (34位)	45.0 (21位)	23.7 (40位)	49.6 (13位)

算出方法  
資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第1次産業就業者数 ÷ 全就業者数

4 勞 働

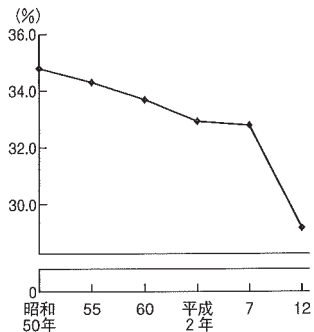
38 就業者割合 (第2次産業)

都道府県名	順位	第2次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第2次産業就業者割合 (%)		
滋岐	賀	1	38.77	岩	手	25	29.50
岐	阜	2	38.69	全	国		29.49
富	山	3	38.43	香	川	26	29.21
静	岡	4	37.55	★奈	良	27	29.15
福	井	5	37.34	愛	媛	28	28.99
愛	知	6	36.89	徳	島	29	28.92
群	馬	7	36.43	島	根	30	28.89
栃	木	8	35.97	京	都	31	28.79
三	重	9	35.95	神	奈	32	27.74
長	野	10	35.11	佐	賀	33	27.47
山	形	11	34.75	大	分	34	26.76
福	島	12	34.73	宮	城	35	26.73
新	湯	13	34.42	和	山	36	26.45
山	梨	14	34.11	青	森	37	25.44
茨	城	15	33.53	宮	崎	38	25.34
石	川	16	32.58	千	葉	39	24.67
岡	山	17	32.38	熊	本	40	24.58
秋	田	18	30.88	福	岡	41	24.39
埼	玉	19	30.58	鹿	島	42	24.19
兵	庫	20	30.35	児	崎	43	23.64
大	阪	21	30.13	東	京	44	22.46
山	口	22	29.74	高	知	45	22.30
鳥	取	23	29.67	北	道	46	22.08
広	島	24	29.62	沖	繩	47	18.76

奈良県の推移

関 連 指 標

就業者割合 (第2次産業)



項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者に占める製造業就業者の割合 (%)	21.1 (19位)	30.3 (1位)	20.5 (22位)	20.6 (21位)	21.1 (19位)	16.6 (32位)
製造業就業者の増加率 (%) (平成12年値 / 平成7年値)	△ 9.2 (22位)	△ 3.2 (2位)	△ 11.7 (35位)	△ 15.9 (46位)	△ 10.4 (30位)	△ 13.8 (43位)

資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第2次産業就業者数 ÷ 全就業者数

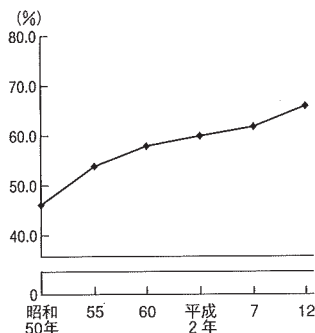
## 39 就業者割合 (第3次産業)

都道府県名	順位	第3次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第3次産業就業者割合 (%)
東沖福千神	京 1	74.25	佐賀	24	60.82
	縄 2	74.22		25	60.79
	岡 3	70.62		26	60.38
	葉 4	69.59		27	60.22
奈川	4	69.59	青森	28	59.93
	道 6	68.89		29	59.46
	阪 7	67.62		30	59.43
	都 8	66.60		31	58.45
北大海	9	66.40	愛徳三鳥秋	32	58.33
	9	66.40		33	58.03
	長 10	65.91		34	57.93
★奈	城 11	65.83	新潟	35	57.70
	庫 12	65.34		36	57.60
	玉 13	65.29		37	57.42
	島 14	64.66		38	57.37
宮兵埼広全	国 15	64.26	山梨	39	56.79
	知 16	63.48		40	56.61
	島 17	63.10		41	56.53
	川 18	62.93		42	56.25
	分 19	62.86		43	56.19
高鹿香大石	口 20	62.58	栃福山長	44	56.13
	本 21	62.57		45	55.23
	山 22	62.22		46	54.08
	崎 23	61.34		47	53.31

## 奈良県の推移

## 関連指標

就業者割合 (第3次産業)



項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者に占めるサービス業就業者の割合 (%)	28.7 (8位)	24.8 (38位)	28.2 (12位)	26.6 (22位)	27.3 (17位)	26.4 (23位)
サービス業就業者の増減率 (%) (平成12年値 / 平成7年値)	7.9 (23位)	12.5 (1位)	1.9 (47位)	4.6 (46位)	10.7 (5位)	4.8 (43位)

算出方法等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第3次産業就業者数 ÷ 全就業者数

4 勞 働

40 定期給与額

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額(円)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額(円)
東 京 神 奈 大 阪 愛 知 全 国	1	367,771	三 香 香 新 宮 岐	24	281,733
	2	334,888		25	280,412
	3	333,117		26	278,207
	4	324,600		27	278,084
兵 庫 群 馬 滋 賀 福 岡 ★ 奈	5	304,330	埼 玉 愛 媛 島 根 熊 本 大 分	29	274,095
	6	304,045		30	273,758
	7	303,372		31	273,496
	8	303,291		32	271,801
	9	297,509		33	271,676
広 島 静 岡 栃 木 千 葉 茨 城	10	296,568	福 島 長 崎 徳 島 岩 手 佐 賀	34	271,202
	11	296,270		35	269,618
	12	295,120		36	269,375
	13	294,620		37	268,625
	14	293,795		38	262,370
富 山 岡 山 山 梨 山 口 山 歌	15	292,740	沖 縄 高 知 宮 崎 山 形 山 青	39	257,227
	16	291,596		40	257,080
	17	288,835		41	257,058
	18	287,993		42	256,659
	19	286,901		43	254,135
長 野 福 井 石 川 京 都	20	285,709	北 海 道 秋 田 鹿 児 島	44	253,483
	21	285,271		45	252,405
	22	284,810		46	248,191
	23	283,017		47	248,185

奈良県の推移		関 連 指 標						
1人平均月間定期給与額		項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
	現金給与総額 (男) (円) 平成15年平均	460,465 (9位)	464,089 (6位)	426,285 (26位)	517,719 (3位)	472,915 (5位)	442,738 (19位)	
	現金給与総額 (女) (円) 平成15年平均	242,269 (13位)	251,271 (7位)	239,382 (14位)	258,667 (2位)	247,193 (9位)	246,320 (10位)	

資料出所等

- 資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
- 調査時点 平成15年平均
- 調査周期 毎月
- 調査周期(注) ① 定期給与とは、事業所の給与規則等により支給される給与で超過労働給与を含めたもの。
- ② 常用労働者30人以上の事業所。

## 41 総実労働時間

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)	
群馬 佐岩 長宮	馬賀	1	162.7	静岡県 岡島 鹿児 宮城 宮本 熊山	25	156.3
	2	162.5	25		156.3	
	3	161.8	27		156.1	
	4	161.4	27		156.1	
	5	161.0	29		156.0	
秋柄 山愛 新	田木	6	160.5	岐阜県 阜川 香知 愛梨 山大	30	155.1
	6	160.5	31		154.9	
	8	159.9	32		154.6	
	8	159.9	33		154.4	
富青 島福 沖	山森	11	159.3	神奈川県 奈和 歌奈 大	35	154.0
	12	158.8	36		153.8	
	13	158.5	37		152.3	
	14	158.3	38		151.1	
福岡 広石 鳥	島山	16	158.2	高知県 北道 茨城 兵庫 三重	38	151.1
	16	158.2	40		150.8	
	16	158.2	40		150.8	
	19	157.8	42		149.5	
	19	157.8	43		149.1	
滋徳 福長	賀島	21	157.6	東京都 東京 千葉 埼玉	44	148.4
	21	157.6	45		148.3	
	23	157.1	46		147.8	
	24	156.8	47		146.8	

## 奈良県の推移

## 関連指標

1人平均月間総実労働時間		関連指標						
		項目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
(時間)	所定外労働時間 (男) (時間)	平成15年平均	12.9 (44位)	19.0 (2位)	13.8 (38位)	12.6 (45位)	15.3 (22位)	14.0 (36位)
	所定外労働時間 (女) (時間)	平成15年平均	4.7 (45位)	6.4 (9位)	5.4 (29位)	5.4 (29位)	5.1 (38位)	3.9 (47位)

資料出所等  
 ・資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」  
 ・調査時点 平成15年平均  
 ・調査周期 毎月  
 (注) 常用労働者30人以上の事業所。



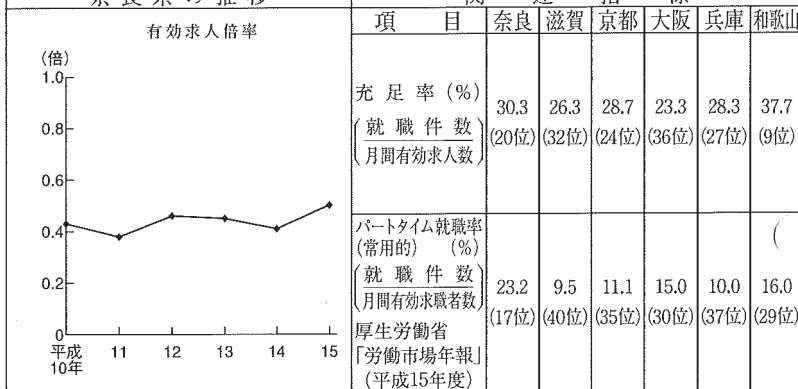
4 勞 働

42 有効求人倍率

都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)	都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)			
群馬	馬	1	山形	24	0.62			
	愛	2		25	0.61			
	岡	3		26	0.60			
	山	4		26	0.60			
山梨	山	4	茨城	26	0.60			
	梨	4		神奈川	26	0.60		
	川	4			大阪	26	0.60	
	香	4				京都	26	0.60
静岡	岡	6	徳島				26	0.58
	木	7		高松			30	0.58
	重	8			香川		31	0.55
	京	9				愛媛	31	0.55
	東	9					福岡	31
三	10	佐賀	33					0.52
東	10		熊本	33				0.52
福	10			大分	33			0.52
岐阜	卓				11	宮城		34
	山				12		福井	34
	島	12			石川			34
	廣	14	福井					34
宮	14	新潟		34		0.51		
石	14			富山		34	0.51	
長山	野				14	和歌山	39	0.49
	口		14		徳島		39	0.49
	取	18	高松				39	0.49
	賀	19		香川			39	0.49
	分	20					愛媛	39
鳥島	根	21				福岡		43
	島	21			佐賀			43
	媛	21	熊本					43
	愛	21		大分				43
	全	21					和歌山	43

奈良県の推移

関連指標



資料出所等

資料出所 厚生労働省「労働統計年報」  
 調査時点 平成15年  
 調査周期 毎年  
 調査方法 月間有効求人人数 ÷ 月間有効求職者数  
 算出方法 (注) ① 新規学卒者を除く。  
 ② パートタイムを含む。

(P.45に指標メモあり)

## 指 標 メ モ

### 経済成長率（P.21 指標No19）

国（県）内総生産（GDP）の対前年（度）あるいは対前期（四半期）増減率をいう。

その年の市場価格（時価）で示した「名目経済成長率」と、物価変動による影響を取り除いた「実質経済成長率」の2種類があり、目安としては通常「実質経済成長率」が用いられる。

### 有効求人倍率（P.44 指標No42）

公共職業安定所で取り扱う求職者数に対する求人数の割合で、1人の求職者に対しどれだけの求人があるかを示す。他に新規求人倍率がある。

申し込んだ月を含む3か月を手続きの「有効期間」といい、有効期間内で未充足のまま繰り越された求人数と新規求人数との合計を「有効求人数」、前月から繰り越して引き続き求職している者と新規求職者との合計を「有効求職者数」という。

その期間内の求職者と求人の比率が、有効求人倍率（有効求人数／有効求職者数）である。

求人数が求職者数より多いときは、この倍率が1を上回るので職を探しやすく、下回っているときは職を探しにくいといえる。

求人倍率は景気動向とほぼ一致して動くため、労働需給面から景気局面を判断する重要な指標として用いられる。